

地域共生社会と企業 (7)

衣食住は健康や幸福といった人々の暮らしの質に大きな影響を与える。中でも住まいは暮らしの土台だ。地域共生社会にとって住まいは重要な要素であり、企業の柔軟な発想が求められている。

住まいは、多くの国が福祉政策の柱と位置付けている。日本も2022年末にまとめた全世代型社会保障構築会議の報告書で、地域住民の生活を維持する基盤となる「住まいの確保」を社会保障の重要な課題として明記している。

住まいの政策は、06年の住生活基本法の制定で大きく転換した。人口減少社会を見据え、新築住宅の供給拡大を重視してきた従来の政策を転換し、良質な住宅を長期活用する「量的拡大より質の向上」を目指す方針を打ち出した。

日本の住宅政策は現在、国土交通省が民間事業者の規制・監督や住宅環境の整備といったハード中心、厚生労働省が生活困窮者や高齢者の入居支援や生活困窮者に対する家賃を補助する住宅扶助などソフト中心となっているが、住まいの質の向上を目指すには両省の連携がより進むことが望まれる。

ただ、住まいの質向上は容易ではない。大都市圏の子持ち世帯向けを中心に公的な住宅供給を進めてきた都市再生機構（UR）の物件は、古い住宅を中心に空き家が目立つ。主な入居者が夫婦と子ども世帯から単身世帯へと変わる中、入居者のニーズも広さより設備重視に変わりつつあるなど、住まいのニーズの変化への対応が難しいためだ。

住まいの充実、アイデア続々

こうした中、期待されるのが企業の創意工夫だ。URは生活雑貨店「無印良品」を運営する良品計画の関連会社やスウェーデンの家具大手イケアなどとコラボ（協業）した「リノベーション団地」を整備している。

老人ホームが幼児のショートステイ（短期入所）も担う「幼老複合施設」、発達障害の独り暮らしニーズに寄り添うためグループホーム近くの賃貸住宅を活用する「サテライト型住居」など、企業の発想を生かしたユニークな取り組みが各地で見られるようになった。

好例のひとつに、不動産会社、医療・介護事業者などの協力で実現した神奈川県藤沢市の多世代賃貸住宅「ノビシロハウス」がある。

リノベーション（大規模改修）した空きマンションを中心に単身高齢者の住まいを確保している。訪問医療と訪問介護の事業所が同居しており入居者は軽作業の仕事を担える。コミュニティスペースにもなるカフェなども併設し、高齢者を手助けする若者も住む。

地域共生社会の土台である住まいは、多様な住民のニーズを敏感に捉え、その解決のアイデアを実現できる企業が主導し、国や自治体などが支える形で進めるのが望ましい姿といえるだろう。



おかだ・ゆたか 民間シンクタンクを経て、2022年より現職。地域経済・地方創生・デジタル田園都市国家構想、人口移動・人口減少・少子高齢化などに関する調査研究に従事。官民の地方創生関連委員などを歴任。

